

奈良県企業の新卒者採用について

(第 130 回地元企業動向調査付帯調査)

1. 新卒者採用計画の有無（表 1）

奈良県内の企業（有効回答企業 184 社）で 2007 年春に「採用計画がある」と答えた企業は、全産業で 30.4%（56 社）、製造業で 30.4%、非製造業で 29.4% となっている。1 年前の調査時（2006 年春の採用計画）と比較すると、全産業（2006 年春：30.7%）で 0.3 ポイント減、製造業（同 32.6%）で 2.2 ポイント減、非製造業（同 27.9%）で 1.5 ポイント増となっている。一方、「採用計画がない」と答えた企業は 67.9%（125 社）だった（不明 2 社）。

従業員規模別で「採用計画がある」という企業をみると、新卒採用企業割合は従業員規模が小さい企業ほど低く、大きくなるにつれて高まる傾向にある。

個別業種で新卒採用計画がある企業をみると、医薬品（57.1%）、食料品（45.5%）、サービス業（43.8%）、その他の製造業（43.2%）が比較的高く、木材・木製品（7.7%）、その他の非製造業（14.3%）、不動産業（16.7%）は低い。

2. 「新卒者採用計画がある」企業の状況

（1）採用計画者数の増減（表 1）

採用計画があるとした企業（56 社）に採用計画者数の増減を聞いた結果、採用計画者数が 2006 年春に比べ「増加」した企業は製造業で 42.9%（2006 年春：23.3%）、非製造業で 25.0%（同 47.1%）となっている。一方、「減少」した企業は製造業で 8.6%（同 16.7%）、非製造業で 15.0%（同 17.6%）となっており、特に、製造業で採用を増やす企業の増加がうかがわれる。

（2）「増加」、「減少」の理由

次に、新卒採用で「増加」または「減少」と答えた企業においてそれぞれの理由をみてみると、「増加」の理由では「良い人材の確保」（95.0%）が最も多く、次いで「退職社員の補充」（55.0%）、「売上高の増加」「新事業・新分野への進出」（ともに 25.0%）などと続いている（図 1）。

一方、「減少」の理由では「人件費の抑制」（66.7%）が最も多く、以下、「パートタイマー、アルバイトへの移行」「機械化の推進」（ともに 16.7%）

）が続く（図 2）。

表 1 新卒者採用計画のある企業割合および採用計画者数の増減（%）

	対象企業数（社）	採用計画がある企業の割合	採用計画者数の増減	
			増加	減少
全産業	184	30.4	35.7	10.7
製造業	115	30.4	42.9	8.6
非製造業	68	29.4	25.0	15.0
従業員規模別				
1～9人	31	6.5	50.0	0.0
10～19人	32	2.1	100.0	0.0
20～49人	477	19.1	44.4	0.0
50～99人	33	33.3	27.3	9.1
100～299人	32	84.4	40.7	7.4
300人以上	8	75.0	0.0	50.0

図 1 増加企業の理由（複数回答）

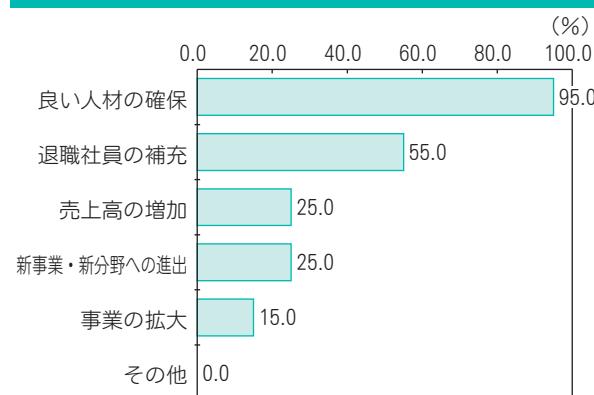
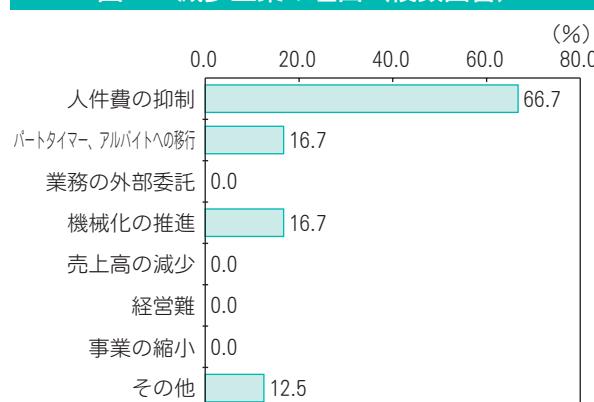


図 2 減少企業の理由（複数回答）



（3）新卒者採用計画者数および内定者数の状況（表 2）

新卒者採用計画者数の人数規模別の分布状況をみると、全産業で「5 人以下」が 60.7% を占めている。内訳をみると、「1 人」が 10.7%、「2～3 人」が 37.5%、「4～5 人」が 12.5% となっている。

また、製造業では「5人以下」の企業が65.7%、非製造業が同55.0%となっている。

次に、内定者数の人数規模別の分布状況をみると、全産業で「5人以下」が46.4%を占めた。内訳は、「1人」が16.1%、「2~3人」が21.4%、「4~5人」が8.9%となっている。また、製造業では「5人以下」の企業が45.7%、非製造業が同50.0%となっている。

3. 「新卒者採用計画がない」企業の不採用理由

「採用計画がない」と答えた企業に採用しない理由を聞いたところ、「中途採用で対応」(53.7%)が最も多く、以下「人件費の抑制」(30.1%)、「売上高の減少」(29.3%)、「パートタイマー・アルバイトへの移行」(27.6%)と続いている(図3)。

図3 採用計画がない理由(複数回答)

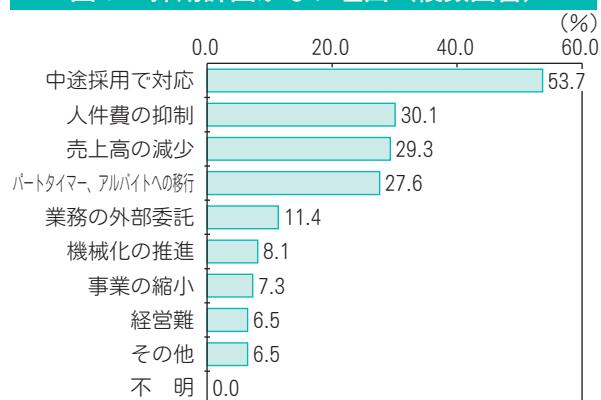


表2 新卒者の採用計画者数および同内定者数(採用数別の分布状況: %)

	企業数	1人	2~3人	4~5人	6~10人	11~15人	16~20人	31~50人	不明
【採用計画者数】									
全産業	56	10.7	37.5	12.5	19.6	7.1	5.4	1.8	5.4
製造業	35	14.3	37.1	14.3	17.1	2.9	5.7	0.0	8.6
非製造業	20	5.0	40.0	10.0	25.0	15.0	0.0	5.0	0.0
従業員規模別									
1~9人	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10~19人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~49人	9	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
50~99人	11	0.0	81.8	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	27	3.7	18.5	25.9	22.2	11.1	7.4	3.7	9.1
300人以上	6	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
【内定者数】									
全産業	56	16.1	21.4	8.9	14.3	10.7	3.6	1.8	23.2
製造業	35	17.1	22.9	5.7	14.3	5.7	5.7	0.0	28.6
非製造業	20	15.0	20.0	15.0	15.0	15.0	0.0	5.0	15.0
従業員規模別									
1~9人	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
10~19人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
20~49人	9	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3
50~99人	11	0.0	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5
100~299人	27	18.5	14.8	14.8	18.5	11.1	7.4	3.7	11.1
300人以上	6	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0

4. おわりに

今期(10~12月期)の雇用人員過不足DI(「過剰」企業割合-「不足」企業割合)は△1.6と、わずかながら不足気味となった。県内企業においても、雇用人員が不足する企業が増えてきており、全産業ベースでは採用意欲が増し、新卒者の採用にもやや明るい動きを感じられる。なお、今回調査では、同時に新卒および中途採用の実績についても調査を行ったが、これによると中途採用をおこなう企業が58.7%となっており(06年度実績)、中途採用のウエイトが高いことがわかる(図4)。

中小企業の多い奈良県においては、採用後の即戦力化が見込める中途採用の比重が高く、新卒者採用についての回復の足取りは依然として鈍い。

(山城 満)

図4 新卒・中途採用状況(06年度実績)

